



令和7年3月14日（金）
（公財）広島平和文化センター国際部
平和首長会議運営課 永井、松尾
電話：242-7821 内線 5802

核兵器禁止条約第3回締約国会議 への出席等について（帰国報告）

平和首長会議は、米国・ニューヨーク市で開催された核兵器禁止条約第3回締約国会議にオーナイ副会長（ハノーバー市長）、香川事務総長を始めとする代表団を派遣し、国連・各国政府関係者等に、同条約の実効性を高めるための議論を進展させるよう要請し、具体的な核軍縮の進展を求めるとともに、平和首長会議の取組に対する理解と協力を求めました。

現地活動の詳細については、別添帰国報告を参照してください。

【添付資料】

帰国報告



核兵器禁止条約第3回締約国会議への出席等について（帰国報告）

1 概要

米国・ニューヨーク市で開催された核兵器禁止条約第3回締約国会議に出席し、国連・各国政府関係者等に、非人道的な結末をもたらす核兵器に対する強い懸念を訴えるとともに、締約国に対して、同条約の実効性を高めるための議論を進展させるよう要請し、具体的な核軍縮の進展を求めた。また、平和首長会議及びICANの共同サイドイベントを開催し、核兵器のない平和な世界の実現に向けた気運を醸成した。

2 平和首長会議代表団

副会長 ドイツ・ハノーバー市長 ベリット・オーナイ（団長）
事務総長（(公財) 広島平和文化センター理事長） 香川 剛廣 ほか7名

3 現地での日程

令和7年3月3日（月）～3月6日（木）

4 主な用務

(1) 核兵器禁止条約第3回締約国会議（一般討論演説）でのスピーチ（3月5日）

平和首長会議を代表して、オーナイ副会長と香川事務総長がスピーチを行った。

まず、香川事務総長から、平和首長会議は本条約を極めて重要視しており、日本被団協のノーベル平和賞受賞は、核保有国を含む国際社会全体に「核兵器の使用は決して許されない」というメッセージを改めて示していると訴えた。続いて、オーナイ副会長から、かつてハノーバー市が第二次世界大戦において甚大な被害を受けたこと、核兵器の危機が高まる中で、本条約が核兵器廃絶を達成するための道を切り開いたことなどを述べ、全ての国が核兵器禁止条約を批准し、誠実な対話を通じた紛争の平和的解決へと外交転換するよう求めた。

（スピーチ全文と日本語訳は別紙1のとおり）



オーナイ副会長によるスピーチ

(2) 各国政府代表等との面会

ア 核兵器禁止条約締約国代表

(ア) チューチャイ国連タイ政府常駐代表（3月3日）

オーナイ副会長は、平和首長会議の活動について説明した上で、特に若い世代に関心を持ってもらうことの重要性を訴えた。チューチャイ常駐代表は、若い世代の平和意識は高まってはいるが、国や地域によってばらつきがあるとした上で、核兵器の非人道性について被爆地から学ぶなど、今後も日本とは協力していきたいと述べた。



チューチャイ常駐代表（中央）

(イ) オチョア メキシコ国際問題担当外務副大臣（3月4日）

オーナイ副会長は、原爆投下から2世代分の時間が経過しており核兵器について正しく理解してもらうことや広島の惨劇を伝えることは非常に重要だと説明した。オチョア副大臣は、現代の核兵器はより高精度なものとなっており、自由な世界が脅かされていることに触れた上で、今後はより協力的な関係を構築していきたいと述べた。また、平和首長会議のコンテンツを活用し、若い世代に被爆の実相を伝えるとともに、各メディアを活用して世間に広めていくことで、意見が一致した。



オチョア副大臣（左）

(ク) **ロビンソン国連アイルランド政府常駐代表次席大使（軍縮担当）（3月5日）**

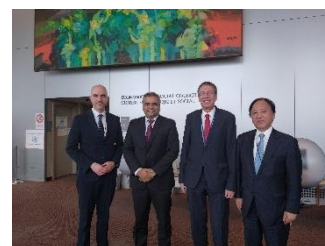
オーナイ副会長は、平和首長会議の概要や昨年10月に松井広島市長がアイルランドを訪問した際の加盟セレモニーで16都市が新たに加盟したことなどを説明した。ロビンソン次席常駐代表からは、平和首長会議の取組、とりわけ若い人への教育面での貢献が素晴らしいと述べた。また、本締約国会議は平和首長会議をはじめとする様々な市民社会と交流できる会合であり、今回のように様々な討論を経て、核廃絶の具体的な進展に寄与する会合としていきたいと述べた。



ロビンソン次席大使（中央）

(カ) **マホメッド南アフリカ政府核軍縮・核不拡散担当（3月5日）**

マホメッド担当は、かつて南アフリカは保有していた核兵器を全廃し、核抑止力に依存した安全保障から脱却したことや、これからも核兵器のない世界の実現のために平和首長会議とともに努力していきたいと述べた。香川事務総長から、南アフリカにはアフリカにおける平和首長会議の牽引役になってほしいと伝え、今後の協力を依頼した。



マホメッド氏（左）

(キ) **ラクメトゥリン核兵器禁止条約第3回締約国会議議長（3月5日）**

オーナイ副会長は、平和首長会議のネットワークをさらに拡大し、より活発に活動し、市民社会において核兵器のない世界を目指すという総意を形成することが重要であり、その実現のため、カザフスタン国内の加盟都市拡大への支援を依頼した。ラクメトゥリン議長は、自治体の活動は政府を動かすこともできるのではないかとした上で、簡単にはいかないかもしれないが、広島・長崎が示すような核兵器廃絶につながる道を切り開くための市民のネットワークは重要であると述べた。



ラクメトゥリン議長（右）

(ク) **クメント オーストリア外務省軍縮・軍備管理不拡散局長（3月6日）**

オーナイ副会長が、平和首長会議にとって多くの市民と連帯して核軍縮を進めていくことが重要だと説明したところ、クメント局長は、核兵器に関する市民の問題意識は、ロシアのウクライナ侵攻によりかつてなく高まっているとの認識を示した。また、同局長はフランス大統領が提唱する欧州の核の盾、核シェアリングについて懸念を表明すると共に、900以上の都市が平和首長会議に加盟するドイツの市民が核軍縮の取組に積極的に参加することへの期待を表明した。



クメント局長（右）

ウ 国連関係者等

(ア) **野田国連事務次長兼国連開発計画（UNDP）危機局長（3月3日）**

香川事務総長は、平和首長会議の概要を説明した上で、平和首長会議が掲げるPXビジョンの目標の一つである「安全で活力のある都市の実現」のためには、UNDPとの連携が不可欠であると述べた。野田局長からは、UNDPと平和首長会議の連携について、具体的なアドバイスを頂き、将来的な連携の可能性について協議した。



野田局長（左から2人目）

(イ) ファン・デル・ハイデン UNICEF 事務局長 (3月3日)

ファン・デル・ハイデン事務局長は、UNICEFはこどもが安心して生活できる環境を整えるとともに、安全保障面での担保を実現するための活動を行っており、日本からの支援に感謝していると述べた。香川事務総長は、核兵器に関しては国のみの問題ではなく、市民レベルで声を上げていくことが重要と述べるとともに、こどもの絵画コンテストなど、平和首長会議の具体的な取組への協力を依頼した。



ファン・デル・ハイデン
事務局長 (右)

(ウ) 中満国連事務次長兼軍縮担当上級代表 (3月5日)

オーナイ副会長は、現在の世界情勢は混乱しており、核の盾や核の傘に頼ろうと考える者もいる一方で、被爆地広島ビジョンに賛同する輪が広がり、平和首長会議の加盟都市は増加していることを説明した。中満次長は、核軍縮に関しては、期待も懸念も混在している状態であるが、民主主義においては、市民社会の人々の声が重要であり、今回の締約国会議の様々なフォーラムにおいても議論が進んでおり、特に若者と協力していくことが重要であると述べた。また、今年は被爆80周年であると同時に、国連憲章成立80年にも当たることから、平和について色々と考えていくとともに、その先の展望を持つことが重要だと述べられた。



中満国連事務次長 (中央)

エ NGO関係者

(7) パーク I CAN 事務局長 (3月5日)

核兵器禁止条約締約国ではない国をいかに巻き込んでいくかという議論の中で、オーナイ副会長は、今回オブザーバー参加を見送ったドイツ政府に対し、ドイツ国内の平和首長会議加盟都市が連携して要請を続けていく方針を説明した。また、この度共催したサイドイベントのように、今後も I CAN と平和首長会議は連携していくことで意見が一致した。面会後は、パーク事務局長は VR を体験され、被爆の実相を伝えるために有効だと述べた。



パーク事務局長 (左から3番目)

(イ) ジャニ Pathways to Peace コーディネーター (3月6日)

アルバニアでの平和活動に取り組むジャニ氏は、I CAN アカデミーに参加し広島を訪れた経験や、NATO加盟国であるアルバニアが核兵器禁止条約に署名・批准するよう働き掛けていること、その一環として同国での平和首長会議加盟都市拡大のための活動をしていることなどを説明した。香川事務総長は謝意を伝えるとともに、引き続き原爆ポスター展やこどもたちによる“平和なまち”絵画コンテストなど、平和首長会議の具体的な取組への協力を同氏に依頼した。



ジャニ氏 (左)

(3) 主催行事等

ア 平和首長会議及び I CAN の共同サイドイベントの開催 (3月4日)

約70名の聴衆で会場は立ち見が出るほどの満員となる中、「核兵器のない世界を求める市民社会の声」と題した I CAN との共同サイドイベントを開催した。オーナイ副会長の開会挨拶から始まり、RECNAの中村准教授の進行の下、被爆者代表として、濱住事務局次長が自身の胎内被爆の状況や被爆時のことを知るようになったきっかけ、ノーベル賞を受賞した理由、核廃絶の必要性についてメッセージを発表した。続いて若者代表として、P S R (Physicians

for Social Responsibility)のゴルダネルさんとR T T (Reverse The Trend、Canada) のアリさんがそれぞれの平和活動について発表した。その後、被爆者と若者間の対話を行う中で、濱住事務局次長から、直接又はオンラインにより被爆体験を聞いた人が周りの家族や友人に話すことで、被爆の実相が世界に広がっていくことを期待しているとの発言があった。最後は、I C A Nのホグスタ副事務局長が各人の意見に言及しつつ、このような機会を多く設けることで参加者の視野が広がるので、今後も継続していきたい旨の閉会挨拶を行った。



サイドイベントの様子

イ Back from the Brink、I C A N等との共催サイドイベントへの出席（3月4日）

ノースウェスタン大学の宮崎広和教授等が中心となり企画した、都市レベルで核軍縮のための組織化と政策提唱に関して議論を行うサイドイベントでは、松井広島市長及び鈴木長崎市長からのビデオメッセージが発表されるとともに、オーナイ副会長から、ドイツでの平和首長会議の取組等について述べた。このほか、米国の平和首長会議加盟都市の首長らが発表を行い、平和首長会議加盟都市としての活動内容、都市間で協力していくことの重要性、核兵器が使用された際にターゲットになるのは政府ではなく都市であることから、核廃絶に都市が関わる必要があることなどについて、議論を交わした。



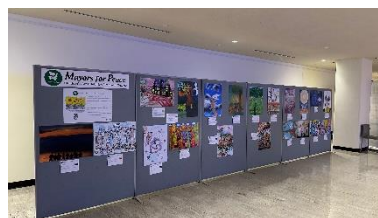
サイドイベントの様子

ウ 平和首長会議原爆平和展、こどもたちによる“平和なまち”絵画展、VRゴーグル体験（3月3日～3月7日）

同会議の会期中、国連本部において、会議出席者や国連関係者に広島・長崎の被爆の実相や核兵器の非人道性、平和首長会議の取組について理解を深めてもらうため、平和首長会議原爆平和展、こどもたちによる“平和なまち”絵画展、VRゴーグル体験を開催した。VRゴーグルは1日当たり約80名が体験し、「こういう映像は大切だ。忘れてはならないものだと思う。」「平和が大切であることを強く感じた。」などの声があり、盛況を博した。



原爆平和展の様子



絵画展の様子



VRゴーグル体験の様子

5 所感

一般討論内での発言では、オーナイ市長が平和首長会議の取組や、欧州における核戦争の懸念の高まりにも言及しつつ発言したところ、欧州の大国で核兵器禁止条約未加盟国のドイツの市長の発言として注目を集めた。また、次代を担う若い世代への被爆体験の継承が喫緊の課題である中、被爆者と海外の若者が登壇するサイドイベントを主催できたことは大変有意義であり、さらに各国政府代表等との面会で原爆ポスター展やこどもたちによる“平和なまち”絵画コンテストの開催への協力を直接依頼できたことは、世界各地で平和意識の醸成を図る上で大変効果的だった。加えて、本会議のコーディネーター役のI C A Nや、会議に出席した複数のNGO関係者とも活発な意見交換ができ、今後の連携を確認できたのは大きな成果だった。

今回初めて海外の国際会議で開催したVRゴーグル体験も4日間で延べ300名以上が体験するなど盛況を博し、世界で約8,500の都市が加盟する国際NGOとしての存在感を示すことができた。被爆80周年を迎える本年、世界各地で「平和文化」が市民社会に根付く取組に一層注力していきたい。

Statement by Mayors for Peace
General Exchange of Views
Third Meeting of States Parties to the Treaty on the Prohibition of Nuclear Weapons
New York, USA
March 5, 2025

[Secretary General Kagawa]

Good afternoon, everyone. My name is Takehiro Kagawa, and I am the Secretary General of Mayors for Peace. It is our great pleasure to have an opportunity to speak on behalf of Mayors for Peace at this meeting attended by those dedicated to realizing a world without nuclear weapons.

Regrettably, the mayors of Hiroshima and Nagasaki were unable to attend this meeting due to their participation in city council sessions discussing budget planning for the next fiscal year. However, we place great importance on the Treaty on the Prohibition of Nuclear Weapons (TPNW).

As you know, last year Nihon Hidankyo was awarded the Nobel Peace Prize, and *hibakusha* and citizens in both the atomic bombed cities of Hiroshima and Nagasaki not only celebrated this, but also again reaffirmed their commitments to their activities for the abolition of nuclear weapons. This award recognizes *hibakusha*'s unique contribution and further demonstrates to the entire international community, including nuclear-armed states, that the use of nuclear weapons is never acceptable. Awareness about the catastrophic humanitarian consequences of using nuclear weapons has continued to grow, and the TPNW along with other powerful international norms condemning their use as morally unacceptable have been established.

Now, I will give the floor to Mr. Belit Onay, Mayor of the City of Hannover and Vice President of Mayors for Peace, who leads our delegation on behalf of the two mayors. Thank you very much.

[Mayor Onay of Hannover]

Thank you very much, Mr. Kagawa, for your kind introduction, and good afternoon, everyone. I am Belit Onay, Mayor of Hannover. Our city, Vice President of Mayors for Peace, and Hiroshima -its President - have deeply connected through our initiatives and sister-city relationship for a long time, and I greatly appreciate this opportunity.

During the Second World War, my city was severely destroyed by conventional weapons. In the many conflicts today, we see a similar destruction of cities that brings enormous suffering to the civilian population. In the war against Ukraine, threats of nuclear weapons were even used. At a time when international law is being violated by big powers, security guarantees are being suspended and a global arms build-up has begun, the risk and threat situation is increasing.

The basis for disarmament and security should be a functioning system of collective security as foreseen in the UN Charter. Obviously, we are clearly moving from a rules-based order to a world in which the might of the strongest applies. Increasing tensions can lead to the view that nuclear weapons would bring

more security. Some states therefore seek protection in nuclear deterrence, whether direct or extended. However, there is no evidence that nuclear deterrence has saved us from nuclear war, conversely it poses high risks to us all. The only way to save mankind from those risks is nuclear disarmament with the aim of abolishing nuclear weapons. The TPNW has opened a way to achieve this goal.

The Mayors for Peace city network has been campaigning for the abolition of nuclear weapons for more than four decades. City diplomacy opens up space for international exchange and cooperation at a subnational level. This is an opportunity to give a voice to the concerns of local people on the global political stage. My city supports the work of Mayors for Peace with broad public relations work, lobbying at national and international level and educational opportunities for young people such as youth encounters. As Hiroshima's Sister city, we are very aware of our special responsibility for peace.

Together with nearly 8,500 member cities around the world, Mayors for Peace promotes the culture of peace.

We call on all states to join the TPNW and initiate a foreign policy shift towards a peaceful resolution of conflicts through dialogue in good faith. Thank you very much.

核兵器禁止条約第3回締約国会議

平和首長会議代表団代表（香川事務総長/オーナイ・ハノーバー市長）スピーチ

【香川事務総長】

核兵器のない世界の実現に向けて尽力されている国や市民社会の代表が集うこの会議において、平和首長会議に発言する機会を与えていただいたことに感謝申し上げます。平和首長会議事務総長の香川剛廣と申します。

今回、広島、長崎の両市長が、新年度の予算編成を議論する市議会に出席しなければならないため、やむを得ずこの会議を欠席しておりますが、平和首長会議は本条約を極めて重要視しています。

昨年、日本原水爆被害者団体協議会がノーベル平和賞を受賞され、被爆地広島、長崎の被爆者、市民は受賞を喜ぶとともに、核兵器廃絶のための活動への決意を新たにされています。この受賞は、核兵器使用がもたらす壊滅的な人道的結末に対する認識が高まり、核兵器禁止条約など、核兵器の使用を容認しない強力な国際規範が形成されていく大きな文脈の中で、ヒバクシャが被爆の実相を世界に伝える献身的な貢献を行ってきたことが評価されたものであり、核保有国を含む国際社会全体に「核兵器の使用は決して許されない」というメッセージを改めて示しています。

今回は、両市長に代わり、これまで長く平和首長会議の副会長を務めているドイツ・ハノーバー市のベリット・オーナイ市長が平和首長会議を代表して、スピーチをさせていただきます。

【オーナイ市長】

香川事務総長、ご紹介ありがとうございます。ハノーバー市長のベリット・オーナイです。平和首長会議副会長都市である本市とその会長都市である広島市は、当会議の活動や姉妹都市連携をはじめとして長年にわたる協力関係により、深い絆で結ばれており、今回、平和首長会議を代表して発言させていただくことに感謝いたします。

さて、我がハノーバー市は、第二次世界大戦中、通常兵器によって甚大な被害を受けた経験がありますが、今日の多くの紛争でも、同じように都市が破壊され、一般市民が大きな犠牲を払っています。そして、ウクライナ戦争においては、核兵器による威嚇さえ行われました。大国によって国際法が侵害され、安全保障は棚上げされ、世界的な軍備増強が始まっている今、危機と脅威は増大の一途をたどっております。

軍縮と安全保障の基盤は、国連憲章に謳われているように、集団的安全保障のシステムが機能するべきところですが、現在は、明らかに、規律を基盤とした秩序から、強者の力が支配する世界へと向かいつつあります。こうした緊張の高まりは、核兵器がより安全な世界をもたらすという考え方につながる可能性があり、直接的であれ、拡大抑止であれ、核抑止による保護を求める国もあります。しかしながら、核抑止により、核戦争が起これなかったという証拠はどこにもなく、むしろ人類を高い危険にさらしているのです。こうした危険を回避する唯一の方法は、核兵器廃絶を視野に入れた核軍縮であり、核兵器禁止条約はまさにこの目標を達成するための道を切り開いたのです。

都市のネットワークである平和首長会議は、40年以上にわたり、核兵器廃絶を目指し活動を行ってきました。都市外交は、地方レベルでの国際交流・協力の場を切り開くものであり、今回、このような発言の機会を得て、国際政治の場で、市民が抱えている懸念の声をお伝えすることができます。本市は幅広い広報活動、国内外でのロビー活動、青少年交流などの若い世代の教育の場を通じて平和首長会議の活動を支援しており、また広島市の姉妹都市として、平和に対し特別な責任があると強く感じています。

我々平和首長会議は、約8,500の世界中の加盟都市とともに、これからも平和文化を推進していきます。

我々は、全ての国が核兵器禁止条約を批准し、誠実な対話を通じた紛争の平和的解決へと外交政策を転換するよう求めます。ありがとうございます。